

【参考：東北経済産業局】基礎自治体（市町村）との連携協定の目的

- 東北地域の更なる経済活性化を目指し、従来の取組を拡充するとともに、経済産業施策の活用に意欲のある基礎自治体（市町村）と連携協定を締結し、商工振興施策に関する「連携モデル事業」に取り組む。
- 地域関係者とのきめ細かいネットワークを有する基礎自治体と連携することで、各種施策の実効性を高め、地域課題の解決、魅力ある地域経済社会の発展に向けた取組を促進する。

対象となる「意欲のある基礎自治体」のイメージ

1. 組織として対応する意思があり、課題の解決に向けて、一緒に取り組む体制があること。
2. 経済産業分野（特に商工分野）における課題を明確化し、具体的な取組を想定していること。
3. 自治体以外の地元関係機関（商工団体、産業支援センター、金融機関、大学など）を巻き込んだ取組を想定していること。

連携モデル事業のイメージ

1. 「東北経済産業局 中期政策（2022～2024年度）」の重点戦略（*）と合致する具体的な取組。

< * 重点戦略 > 「1. 地域経済社会の変革（RX）(1)～(4)」(イノベーション、DX、持続可能性(CN等)、人材確保・育成)

「2. 沿岸被災地域の復興完遂、福島復興の着実な推進」

2. 連携自治体側が地域課題を明確化し、両組織の具体的な取組や実施体制が想定できるもの。